

令和5年度第1回

徳島市子ども・子育て会議

# 事前質問及び回答集

令和5年10月19日

議題1 子ども・子育て支援事業計画に掲げた事業の取組状況【関連資料：資料2】

委員	意見	担当課	回答
A委員	量の確保状況では、保育士確保を中心に取り組み、結果、今年度は待機児童数は0人となったとのこと。年度途中や年度末になるとどれくらい待機児童がふえてきているのか教えてください。	子ども保育課	保育所等利用待機児童数については、国の調査要領に基づき4月1日現在の調査のみとなっており、年度途中での調査はありませんので、公表できる数値はございません。 なお、令和2年度までは、4月1日と10月1日現在の年2回の調査がありましたが、これらの集計作業には膨大な業務負担が生じていたことから、令和3年度からは年1回の調査となっています。
A委員	また、UIJターン保育士応援事業が今年度で3か年の最終年となると思います。これまでの実績と今後について教えてください。	子ども政策課	今後も保育士不足が続くことが見込まれている中、県外も含めた多様で即戦力となる人材をさらに確保していくため、本事業をはじめ、より効果的な取り組みを進めていきたいと考えております（これまでの実績 R3：2人、R4：6人、R5：5人 計13人）。
C委員	10ページ（5）養育支援訪問事業③量の見込状況 令和4年度は402人の利用実績がありますが、令和5年度は260人の見込みとなっています。令和4年度はコロナの影響が多分にあると思いますが、令和5年度直近の実績を教えてください。また、2024年4月1日施行の児童福祉法等の一部を改正する法律に対応するため、体制の強化が必要となるのではないかと考えますが、どういったことが予定されているか、教えてください。	子ども健康課	令和5年8月末現在の実績については、139人です 令和6年4月1日施行の改正児童福祉法に対応した体制づくりとしては、母子保健機能「子育て世代包括支援センター」と児童福祉機能「子ども家庭総合支援拠点」の双方を一体的な運営を行うことで、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目のない相談支援を行うことが明記されていますが、本市では令和4年度より「こども家庭総合支援室」を先行して設置しております。 機能については、家事支援などの訪問型支援などを新設する方針が示されており、双方の業務について十分な知識を持った専門職を配置すること等による連携体制の構築が必要であると考えております。
D委員	今後公立再編の計画、スケジュールはいつ頃発表を予定していますか？	子ども政策課	子ども・子育て支援事業計画の策定とも歩調を合わせながら、来年度のできるだけ早い段階においてお示ししたいと考えております。
F委員	一時預かり事業（幼稚園における預かり保育）【資料2の12ページ】について、職員給与費のみのため予算額なし、ということで予算が計上されておられません。資料には、「一時預かりは”1号認定の子どもを受け入れている幼稚園で実施している”とありますが、少人数の幼稚園（入田、津田、応神、上八万）は未だ16:00までとなっています。 一時預かりはしているが完全ではなく、確保状況が充足しているとは断言できないと個人的には考えています。幼稚園としては、一時預かりの職員の確保など、特別な対応がこれまでされておられませんし、逆に、他の一時預かり事業（参考：13ページ、15ページ）では、予算が確保されている状況です。幼稚園の預かり保育も全園18:00までとしていただくことを前提に、予算を確保いただけないでしょうか？ そうすることで公立幼稚園の園児数の増加にもつながると考えますし、保育士を極端に増やす必要もない（人件費も抑えられる）と考えます。	学校教育課	幼稚園における一時預かり事業について、預かり保育時間の延長には、そのための職員配置（会計年度任用職員）などの対応が必要となるため、一定数以上の利用者が見込める幼稚園を対象に実施しているところであり、現状において小規模園での対応は難しいと考えております。 また、公立幼稚園には校区制を敷いていないため、18時までの預かり保育を希望される方については、住所地にかかわらず、7園の実施園（福島・助任・加茂名・八万・千松・川内北・国府）で受け入れが可能となっております。
F委員	また、小学生が通う放課後児童クラブ（以下、学童）は、資料2の17ページにもある通り、「小学生に対して」という規定があり幼稚園児は受け入れられていません。少人数園の時間延長がなされない場合の措置として、例外でも学童に園児を含めることができれば大変助かります。一時預かりについてもう少し柔軟な折衷案を検討いただけると幸いです。	子育て支援課	放課後児童クラブの対象については、児童福祉法第6条の3第2項により「小学校に就学している児童」と定められております。

委員	意見	担当課	回答
G委員	<p>待機児童の解消に尽力していることはすごくいいと思うが利用者目線でもう少し柔軟に対応してもらえよう検討していただきたい。3年前自身も経験したのだから里帰り出産をする際に1か月以上登園しないのであれば一度退園してもらおうと言われ、とても大変な思いをした。ここ最近でも同様のケースがあったと知人から聞いている。また兄弟で別々の保育園に通っている場合、徳島市では保育園の変更を申請しても原則変更されることは無いと保育園を申込する時に市の職員の方から説明があったが2か所の保育園に通わせるのは大変であるし、そちらも利用者目線で柔軟に対応していただけると働く者としてはとてもありがたい。</p>	子ども保育課	<p>本市では、保育所等利用者が1か月以上登園しない場合は、登園しない理由が里帰り出産等の「自己都合による場合」には、保育の必要性に欠ける（＝家庭保育が可能である）ものとして退園していただいておりますが、登園しない理由が児童の疾病・傷病等の「自己都合によらない場合」には継続利用を認めており、登園しない理由を十分に確認させていただいたうえで、各家庭における保育の必要性の状況を判断しています。</p> <p>また、他施設への転園に関しては、転園申請をすることで速やかに希望施設に転園可能となるケースは少ないものの（＝現在利用中の方と、現在利用していない新規申請の方とでは、新規申請の方が保育の必要性が高いと判断されるケースが多いため）、兄弟在籍施設への転園申請を含めて、転園申請については随時受付しています。（なお、兄弟在籍施設への転園申請の場合には、兄弟在籍を考慮した利用調整を実施しています。）</p>
H委員	<p>放課後クラブ（学童保育）について</p> <p>・定員オーバーとなっている地域、未整備校区もあるなか、児童館の活用を取り組みの一環に入れるとすると児童館によって利用者数にかなりの開きがあると思う。地域の児童数によるものだけではないと考えます。</p> <p>職員の子どもに対する接し方や声かけの方法、子どもにオープンな空間作りが出来るか、職員が一人でいる子どもを気かけ相手しているかなど、施設によって大きく異なっていると思います。</p> <p>各館独自に設けているルールが、子どもにとって利用しにくい施設にしまっていないか、子どもがづらい思いをすることがないかなどを、見直す必要があると考えます。</p> <p>職員の負担になることもあって、コロナ禍で設けた様々な制限や遊具・玩具の使用制限・利用方法の決まりが、今もそのまま継続している児童館もあります。学童保育を利用していない子どもが、「行ってもつまらんし・・・」と言うのを耳にすることがあります。</p> <p>児童館を学童保育の代替または子どもの受け入れをする施設として活用する場合には、児童館の職員が校区の状況も勘案して意識を変えていく必要もあるのではないのでしょうか。</p> <p>渭東・昭和の児童館は職員の交代と共に、顕著な利用者数の増加もあったり、子どもたちののびのびとしている様子があります。</p> <p>子どもが気軽に行ける、家で居場所がない時や困った時に頼れる施設として、今後見直して欲しいです。</p>	子育て支援課	<p>放課後児童クラブは、公設民営方式を基本に安定的な運営を目指して整備を進めており、将来的なニーズ等が見通せない校区については、児童館などを活用した放課後児童対策に取り組んでおります。</p> <p>一方、児童館は現在20館を直営し、小学生を中心に、自由な遊びを通じた健全育成を図る施設として、安全管理の徹底や研修会の開催等による職員の資質向上に努めながら、国が定めた児童館ガイドラインに沿って運営しております。令和2年度から4年度の間は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、イベントの中止や人数制限等を行いましたが、現在は手指消毒の奨励など基本的感染対策は継続しつつ、毎月さまざまなイベントを行うなど、職員と地域の方々が一体となって活動しており、引続き、地域の方々と連携しながら、魅力ある安全・安心な居場所づくりに取り組んでいきたいと考えています。</p>
I委員	<p>徳島市立幼稚園では、令和3年度より7園で子育て機能強化として7：30～8：30、16：00～18：00の預かり保育時間延長を実施しています。利用者は年々増加し、今年度本園の新2号認定者の割合は34％となっています。子育てを社会全体で支援する環境を整備するため、徳島市の方針通り、幼稚園もお役に立てているのではないかと考えています。</p>	学校教育課	<p>「徳島市子ども・子育て支援事業計画」に基づく就学前における教育・保育環境の充実策として、市立幼稚園における3歳児保育や預かり保育の実施及び預かり保育時間の延長に取り組んでいるところです。</p> <p>市立幼稚園では、今後も本市の子育て環境の充実に努めてまいります。</p>

委員	意見	担当課	回答
I 委員	徳島市では、新たな施設整備は行わず、保育士確保を中心に待機児童の解消に取り組むとしていますが、預かり保育を利用している幼児数に対して対応する教諭の確保が難しい状況です。認定こども園に移行が進んだとしても、すべての子どもが質の高い教育・保育を受けられる環境を整備していくことが求められているのであれば、保育士だけでなく幼稚園教諭の確保にも取り組むことで、質の高い保育の継承ができるのではないかと考えます。	学校教育課	今後の職員採用については、「徳島市子ども・子育て支援事業計画」や「新たな市立・保育施設の再編計画」等の内容を踏まえ、市全体として今後の方針を検討することとしています。また、現在の採用は保育教諭であり、保育・教育ともに質の確保は図られるものと考えております。
I 委員	徳島市立幼稚園の預かり保育利用の方は、就労や就学などの理由で新2号認定を受けています。同じ2号認定でありながら、徳島市立幼稚園に通う保護者のみ給食の提供や市の補助がないのは不公平ではないかというご意見をいただきます。徳島市立幼稚園でも市の補助による給食の提供により、妊娠・出産・育児休業中の支援、育児疲れなどに起因する児童虐待の防止などのお役に立てるのではないかと考えます。	学校教育課	市立幼稚園では、現在、保護者が作ったお弁当を園児が食べることを基本とした弁当昼食を採用しており、これは、園児の好みや成長段階に合わせて作られたお弁当を核として、食べることや食育について保護者と園児、幼稚園の間で図られるコミュニケーションを大切に、という考えを背景としています。 一方、幼稚園における給食の実施については、以前から保護者をはじめとする様々な方面からご要望をいただいております。検討の必要性が高まっている課題と認識しています。 これまで、自園調理や近接する小学校からの配送による提供について検討しましたが、設備や人の雇用などの課題解決のめどが立たず、実現困難であると判断したため、現在、外部業者からの搬入による昼食の提供まで範囲を広げ、検討を行っているところです。 検討にあたっては、利便性の向上だけでなく、栄養面やアレルギー対応、幼稚園教育のあり方等、様々な観点から整理する必要があるため、関係機関等と協議・連携しながら進めることとしています。
J 委員	「地域子育て支援拠点整備」は児童虐待防止の観点から重要な事業であるところ、E、Fブロックに整備がされていないその理由と今後の当該地域における整備予定について。	子ども未来部	子育ての不安や負担感、孤立感が高まる中で、地域子育て支援拠点施設の重要性はさらに高まっているものと理解しておりますが、これまで本市における施設整備については、市立教育・保育施設への併設を基本に進めてきた中で、E・Fブロック（上八万、川内、応神）においては、市立教育・保育施設の箇所数が少ないことや、現施設の面積・設備では設置が困難といった課題があり、現計画期間中に整備を行うことは困難でございます。 今後、市立教育・保育施設の再編を進めていく中で、本ブロックにおける施設整備について検討をしてまいりたいと考えております。
J 委員	病児保育を実施する施設が、市中心部に整備されていないが、当該地域でのニーズの有無はどうなっているのか？安心して子育てができる環境構築のため市中心部にも整備をするべきと考えるがどうか。	子ども政策課	病児保育は、小児科に併設した施設で定員3人につき保育士や看護師を1人配置する必要があるなど、設置に当たって他の保育施設にはない課題があり、本市だけで整備することが不可能であるため、利用ニーズを踏まえて医師会などの関係団体などと協議を行いたいと考えております。 なお、ファミリーサポート・センターでは、子どもの急な発熱などに保護者に代わり、病児施設等へのつなぎ役となる「病児・病後児預りサポート事業」を実施しておりますので、本市といたしましては、本事業のご利用をご案内していきたいと考えております。
J 委員	延長保育以外に「夜間保育」実施のニーズはないのか？多様な働き方となっている現状ではニーズは多いのではと思われるがどうか。	子ども政策課	夜間保育については、保護者の多様な働き方を支える事業と認識しております。本事業を実施するには、専任の保育士の確保や、仮眠のための設備・備品などを備える必要など、大きな課題も想定されますが、今後、市民アンケート等を通じて、子育て世帯のニーズを捉えたいと、対策を検討していきたいと考えております。

議題2 令和6年度の利用定員の設定について【関連資料：資料3】

委員	意見	担当課	回答
D委員	同じ時期に変更している園、それぞれの内訳を教えてください。	子ども政策課	利用定員は利用状況などから各運営者が判断し、申請により変更を行っております。なお、本市は各申請を受けたのち、各運営者との協議などを経て、各ブロックごとの量の確保状況などを判断し、実施しております。
D委員	R4.4より、公立から民間に変わった園の定員変更が発生していますが、どのような理由でしょうか。	子ども政策課	R2年度に策定した「新たな教育・保育施設の再編計画」に基づき、市立施設の定員移管を進めており、その規模は、移管時の保育所、幼稚園の利用者および入所保留者の合計値を参考に設定しておりますが、現状および課題として、1号認定を中心とした当該施設の利用ニーズが合致していなかったものと認識しています。
F委員	「子ども・子育て会議資料 解説」にある、議題2の下から2行目に「中学校区域におおむね1か所の認定こども園」とあります。おおむねというのが引っ掛かります。どのような意図かご回答ください。（ちなみに入田は含まれますか？）	子ども政策課	<p>現在、市内には15中学校が設置されておりますが、市立施設の再編にあたっては、地域の教育・保育水準の維持・向上を図るための役割や、私立施設の供給量が不足する地域での提供体制の確保及び虐待の恐れがある児童の措置的な入所への対応など、地域におけるセーフティネットの役割を果たしていることを踏まえつつ、利用者の交通面での利便性確保などを考慮し、中学校区におおむね1つの市立施設を整備することとしております。</p> <p>なお、おおむね1中学校区としているのは、校区内の人口や児童数、面積などを踏まえて、最適な教育・保育が提供できる環境を整えることが必要であることから、一律に1中学校区1施設と区分を設けるものではないと考えているためです。</p>

議題3 その他

委員	意見	担当課	回答
A委員	保育士確保を中心に待機児童解消に取り組まれています。 以前に比べ少しずつ保育士の処遇も改善されていますが、保育士確保、離職者防止のためにも引き続き処遇改善、特に賃金の底上げのために徳島市として取り組んでいただきたいです。	子ども未来部	本市では、保育士の確保や処遇改善を図るため、平成28年度から実施している「4・5歳児に対する保育士の配置改善加算」をはじめ、本年度からは、1歳児を対象にした助成制度を新たに設けるなどして取り組んでおります。今後も現場のニーズに合った施策を検討するとともに、賃金改善等、国の制度の底上げについて全国市長会等を通じて要望活動を続けてまいります。
B委員	1 何か目玉となる徳島市独自の子ども対策を打ち出して欲しい。	子ども未来部	本市では、就学前児童数が約11,000人いる中、これまで国の補助制度に加えて様々な本市独自の施策についても取組を進めております。第3子の保育料の無償化をはじめ、今年10月から全ての第2子保育料の半額実施や、「子育て世帯物価高騰対策支援事業」として、子ども1人につき1万円の支給、また、子ども医療費の助成を来年1月から18歳までへ引き上げるなど、子育て環境の向上に取り組んでいるところでございます。今後も市民ニーズに合った徳島市独自の子ども対策に努めてまいりたいと考えております。
B委員	2 これから働こうとする母親に対する保育園児枠を設けて欲しい。	子ども保育課	保育の必要性の認定を受ける要件として、求職活動中があり、これから働こうとする世帯でも保育所等利用の申込は出来ることとなっております。 ただし、入所にあたっては、指数化により保育の必要性が高いと考えられる世帯の児童が優先的に利用できる仕組みとしており、公平化を保っており、今後もこの利用調整方法を持続していきたいと考えております。
B委員	3 徳島市独自の「出産・子育て応援給付金事業」をもっと増額して欲しい。	子ども健康課	国が昨年から実施した「出産・子育て応援給付金」につきましては、全国一律な制度のもと、公平、公正に実施したいと考えております。
C委員	他県では、おむつ定期便や中学校の給食費の無償化、公立幼稚園の給食実施、保育料二人目から無償化等、行われていますが、徳島市は今後子育てに関する財源についてどのような考え方としているのか、教えてください。	学校教育課	【公立幼稚園の給食実施にかかる財源について】 市の政策判断により、予算編成過程において必要な財源を確保することになります。財源には、国庫補助金などの特定財源があれば積極的に活用することとし、税収入などの一般財源を活用する場合は、市の施策全体の中から、取組の優先度に応じて財源が振り分けられることになります。
		体育保健給食課	給食費の無償化については、徳島市独自で実施する場合には、約12億5千万円の一般財源負担が毎年度必要となることから、現在のところ、国の動向を注視してまいりたいと考えております。
		子ども政策課	徳島県市長会や全国市長会を通じて、こども・子育て施策の充実強化を図るための自由度の高い交付金の創設など、財政面での支援を国に対して要望を行っております。 また、本市では安心して子どもを産み育てる環境づくりや各種子育て支援事業を推進するため、徳島市子ども未来基金を設置し、令和4年に5億円を積み立て、事業実施の財源として有効活用しております。

E委員	政府は異なる少子化対策を実現させるため、こども未来戦略方針を打ち出しているが、施策を実行するためには現場(担当課も含める)での人材確保が不可欠となる。政府の方針に対応できる体制づくりを進めていただきたい。	子ども未来部	こども家庭センターの設置・運営などの人材の確保・育成等の支援並びに財源措置について、全国市長会を通じて国に要望を行っております。 今後、「こども未来戦略方針」や、こども家庭庁が進めている「こども大綱」に沿った具体的な施策が政府から示されるので、適切に対応してまいりたいと考えております。
E委員	最低賃金の引上げによる人件費の高騰を懸念。保育人材の減少に関わってくるのではないかと。 また、幼児教育・保育の質を向上させるためには、加算措置だけではなく配置基準そのものの改善が必要である。	子ども政策課	本市も保育人材の育成や確保を図るため、加算制度の充実だけでなく、配置基準(最低基準)の見直しが必要であると考えており、これまでに再三にわたって制度を所管する国及び県に対し、市長会等を通じて要望を行っております。 また、先の9月議会においては、各種労働組合の方々からの請願を受けた徳島市議会として、保育施設や学童施設の設置基準を見直すよう国の関係行政庁に対し、意見書を提出していただいたところでございます。 なお、最低賃金の引き上げによる人件費の増加への対応については、基本的に毎年度行われる公定価格の見直しの中で対応が行われるものと考えております。
G委員	保育園の副食費の無償化を検討してほしい。	子ども未来部	0歳～2歳の副食費については、保育料に含まれておりますが、3歳から5歳児の副食費については、保護者負担をいただいているところでございます。 国基準に基づく、年収360万円未満の世帯及び第3子の副食費の免除を行っているところですが、本市でも独自に、第2子及び第3子を対象とした市独自の副食費の免除基準を設け、子育て世代の負担軽減を図っています。 今後も、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、市長会等を通じて、副食費の無償化の拡充等が講じられるよう、国に対して要望を行っていくとともに、さらなる負担軽減策については他都市の取組状況等も調査しながら適切に対応したいと考えております。
G委員	放課後児童クラブに似た役割として子どものスポーツクラブについても考えてほしい。たくさん子ども達が放課後や休日に通い、健全な成長の場として利用している。	社会教育課	放課後児童クラブに似た役割として、放課後の子どもの安全・安心な活動場所を確保する「放課後子ども教室」を実施しています。地域と学校が連携・協働し、子どもの成長を支え、学習や体験、交流活動を行うことを目的としています。
G委員	それと同時に夏場は体育館にはクーラーがなく、子ども達にとって危険な場所にもなりうる。ぜひ小・中・高校の体育館にクーラーの設置を検討してほしい。	教育総務課	築30年以上の施設が約8割を占め、老朽化が深刻であることから、まずは児童・生徒が長時間を過ごす校舎の長寿命化や大規模改修工事、照明設備のLED化工事を実施することを最優先に考え、体育館への空調設備の設置は、多額の財政負担を伴うこともあり、現在のところ設置の予定はございません。
H委員	待機児童について 令和4年度待機児童数0人 入所保留者数151人となっていましたが、今年度は入所保留者数が公表されないのはなぜなのですか？ HP等を探しましたが、公表されている資料が見つからなかったもので、公表して欲しいです。	子ども保育課	令和4年度においては、本市で初めて待機児童数が0人となったことから、市長記者発表の際に使用した「市長記者会見資料」の中で待機児童数と入所保留者数をホームページにアップしておりますが、それ以外の年度では待機児童数や入所保留者数について特に資料のアップは行っておりません。 なお、令和5年度の待機児童数については6月議会において、2年連続0人であったことを公表しており、入所保留者数については、202人でした。

<p>J委員</p>	<p>「在宅育児応援クーポン事業」の令和4年度の実績（利用率等）と利用を高める上での課題、他の市町村と違う特色、効果等についてどう認識をしているのか。</p>	<p>子育て支援課</p>	<p>令和4年度在宅育児応援クーポンの実績としては、約1万3千枚が利用され、利用率は約30%でした。令和4年から「とくしま動物園」「木のおもちゃ美術館」「あすたむらんど」を利用可能施設として追加しましたが、新型コロナ（第7波）の影響により利用が低迷し、効果は限定的なものになりました。令和5年2月以降、産後ケアや各種親子教室などを順次利用サービスを追加し更なる利用拡大に取り組んでおり、利用率の向上を図りたいと考えています。なお、徳島市及び吉野川市以外の県内17市町では、令和5年4月1日以降に出生した子どもは在宅育児応援クーポンの対象外となりましたが、本市は当面単独事業として実施し、在宅育児をサポートしていきます。（参考：5市町村はクーポン事業を当初から未実施）</p>
<p>J委員</p>	<p>現行の出生数や若年層の県外転出超過を踏まえると、企業の働き手確保は、これまで以上の異次元で極めて厳しい状況が目前に迫っている。こうした中、女性が就業しやすい環境を構築し、女性の働き手を確保することがますます重要になっている。そのためには仕事と子育てを両立している者や将来子育てするであろう世代の意見・ニーズを踏まえ、施策に活かすことが最も重要であると考えているところ、市としてこうした世代等から積極的に意見を聴取し、効果的な子育て環境の整備に務めていただきたい。</p>	<p>子ども未来部</p>	<p>本市では、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大などあらゆる分野への男女共参画の推進を図っており、様々な世代からの意見をもとに、効果的な子育て環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。また、男女がともに働きやすい環境づくりの推進のため、延長保育や病児保育事業の供給量の確保を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業や、学童保育の受け皿整備の推進に取り組むなど、第3期子ども・子育て支援事業計画に向けたアンケート等を通じて、子育て世帯等のニーズを捉えてまいりたいと考えております。</p>